

第197期 中間報告書

2025年4月1日

▼
2025年9月30日

重 日本車両
NIPPON SHARYO



＜表紙写真＞ 2022年3月5日に営業運転を開始した315系電車

株主の皆様へ

株主の皆様には、
平素は格別のご支援を賜り
厚くお礼申し上げます。

代表取締役社長 **田中 寿**

第197期の中間報告書（2025年4月1日～2025年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善等により景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な物価上昇や米国の通商政策等による影響を注視する必要があります。依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比2.2%増加の46,557百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業及び輸送用機器・鉄構事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比25.2%増加の4,038百万円、経常利益は前年同期比24.7%増加の4,263百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比97.2%増加の5,756百万円となりました。

当社は「長期的に安定配当を維持していく」ことを基本方針としており、中間配当につきましては、4月の発表のとおりの1株あたり20円とさせていただきます。

「インフラストラクチャー創造企業」としての使命を着実に果たし続けるべく、技術開発・デジタル化・人材育成によりものづくりの力を高め、品質向上、コスト削減、業務の効率化を一層推進してまいります。これらの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献する製品を提供し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き何卒ご理解、ご支援を賜りたく、心からお願い申し上げます。

2025年12月

鉄道車両事業

[上半期売上高] 24,183百万円（前期比10.1%増加）

JR向け及び公営・民営鉄道向け車両の売上が増加したことなどにより、増収となりました。

JR東海・JR西日本 N700S新幹線電車

2020年7月から営業投入されている東海道・山陽新幹線の最新型車両です。2025年度上期には、JR東海向けに3編成納入しました。

N700系以来のフルモデルチェンジとなる車両です。床下機器の最適化により様々な線区に適用可能な「標準車両」を実現するとともに、高速鉄道で世界初となるバッテリー自走システムを搭載し異常時対応力を強化するなど最高の技術を結集しています。

JR東海では、2026年度から2028年度にかけて安全性、安定性、快適性、環境性能などを更に向上させたN700Sの投入を発表されており、2025年6月には追加投入も発表されました。

今後もお客様のニーズにお応えするとともに、安全で高品質な車両を提供すべく努めてまいります。



JR東海 315系

2022年3月から営業投入されているJR東海の新型通勤車両です。2025年度上期には4両編成を12編成納入しました。



名古屋鉄道 9500系/9100系電車

2019年度から継続して納入している名古屋鉄道の新型通勤車両です。2025年上期には4両編成の9500系を3編成納入しました。

建設機械事業

【上半期売上高】 **9,771百万円**（前期比11.4%減少）

大型杭打機の売上が減少したことなどにより、減収となりました。

DHR70-8

障害撤去専用機「DHR70-8」を本格的に販売開始しました。

近年、都市部では再開工事に伴い、地中障害物の撤去ニーズが高まっています。敷地に余裕がある現場では、当社の全回転チューピング装置が多く採用されていますが、狭隘地では搬入が困難なため、これまで海外製の杭打機が主流となっていました。

この市場に対応すべく、当社は狭隘地での障害撤去工事に特化した専用機「DHR70-8」を新たに開発しました。

「DHR70-8」は、コンパクトなボディに加え、分解・組立性能に優れており、高トルクの掘削装置を搭載しています。さらに、操作方式を従来の油圧レバーから油圧ジョイスティックへと刷新し、オペレーターの作業負荷軽減にも貢献しています。

今期中に累計で約10台の販売を見込んでおり、来期以降も継続的な受注が期待されています。

地中障害撤去市場は今後も成長が見込まれており、当社は引き続きお客様のニーズに応える製品開発に努めてまいります。



輸送用機器・鉄構事業

【上半期売上高】 **9,996百万円**（前期比6.6%増加）

大型自走式キャリアなどの売上が減少しましたが、道路橋の売上が増加したことなどにより、増収となりました。

輸送用機器

20ft 液化酸化エチレンタンクコンテナ

このコンテナは、JR貨物を利用した長距離鉄道輸送に対応するために開発されました。

液化酸化エチレンを低温状態で維持するため、内タンクの周囲を厚さ140mmのウレタンで覆い、断熱性を確保しています。また上部隅金具を使用したトップリフターで荷役することで、下部のフォークポケットを廃止しました。さらに、弁室をタンク内に落とし込む特殊構造により、限られたコンテナ枠内でタンク容量を最大化し、14.27tの積載量を実現しています。

鉄道輸送はタンクローリー輸送と比べ、人手を要しないため、労働力不足解消やコスト削減に貢献します。加えて、CO₂排出削減や、道路混雑の緩和による走行効率の向上など、環境保全の観点からも優れた効果を発揮し、長距離輸送における有力な解決策として高く評価されています。

今後も、お客様のニーズに応える製品開発とサービス向上に努めてまいります。



鉄構

1号清水立体庵原高架橋

「国道1号 静岡バイパス清水立体」は、静岡市清水区横砂東町から八坂西町を結ぶ全長2.4kmの区間を高架化する事業です。当社は中央部にあたる橋長332.5mの鋼桁の製作・架設を担当しました。

狭隘なヤードの中で2本の桁を架設する必要があったため、庵原交差点部を除く区間では、1本目の桁を架設する際、横取り架設を採用しました。これは架台の上に仮置した橋桁をジャッキで横に移動させる工法であり、厳密な反力管理のもと施工を行いました。

庵原交差点部では桁を支えるベントの設置が困難なため、多軸式特殊台車による一括架設を実施しました。これは自走式台車で桁を直接架設する工法であり、ヤード内で組み立てた桁を一夜で架設することで、交通への影響を最小限に留めました。

交通量の多い国道上の狭隘なヤード内での施工という難工事を、安全と交通の両面に配慮しながら当社の技術力で完遂し、発注者から高い評価をいただきました。

今後も培った技術と経験を活かし、地域の安全・安心な交通インフラの整備に貢献してまいります。



エンジニアリング事業

【上半期売上高】 **2,565百万円**（前期比18.5%減少）

鉄道事業者向け機械設備の売上が減少したことなどにより、減収となりました。

JA 庄内みどり向け 松山カントリーエレベーター水害復旧工事

エンジニアリング本部では、JA向け営農プラントを長年にわたり取り扱っています。

2024年7月25日に山形県酒田市で発生した線状降水帯による豪雨により、JA庄内みどり管内の松山カントリーエレベーターが2メートル水没する甚大な被害を受けました。

当社は直ちに復旧を支援し、2024年10月には仮復旧を完了させ、早期の稼働再開を実現しました。その後、2025年度の本格稼働に向けて進めている本復旧工事が、2025年8月に完了しました。今回の復旧では、浸水した設備・機器の被害状況に応じた柔軟な対応が求められ、通常の更新工事とは異なる技術的な工夫が必要となりました。米不足が話題となる中、「美味しいお米を安定して出荷できる環境」を整え、当社の現場の技術力と連携力が客先より高く評価されたことは、関係者一同にとって大きな成果です。

今後も地域の農業インフラを支えるパートナーとして、この経験を活かし、より一層の技術力と対応力の向上に努めてまいります。



第197期中間期の概況

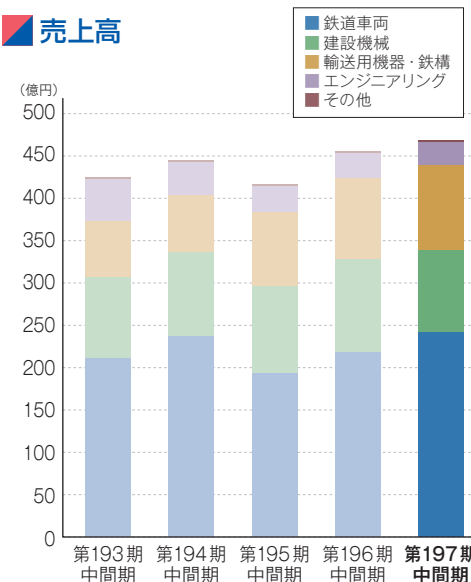
- 売上高** 鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業の増収により、全体として増収。
- 営業利益** 鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業の利益が増加したことなどにより、全体として増益。
- 親会社株主に帰属する中間期純利益** 営業利益の増益により、増益。

	第193期 中間期	第194期 中間期	第195期 中間期	第196期 中間期	第197期 中間期
売上高 (百万円)	42,512	44,402	41,782	45,551	46,557
営業利益 (百万円)	2,826	1,448	2,899	3,224	4,038
経常利益 (百万円)	2,868	1,507	3,018	3,419	4,263
親会社株主に帰属する 中間期純利益 (百万円)	2,445	1,121	2,114	2,919	5,756
1株当たり中間期純利益 (円)	169.46	77.68	146.50	202.28	398.95
総資産額 (百万円)	133,670	132,014	128,245	129,440	134,800
純資産額 (百万円)	46,752	49,107	55,288	62,411	70,804
自己資本比率 (%)	34.9	37.1	43.1	48.2	52.5

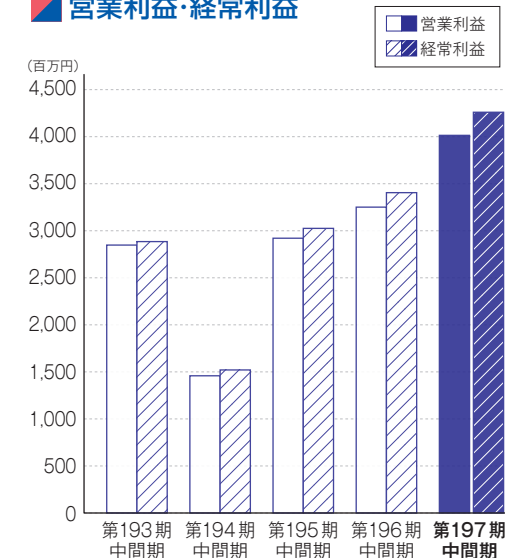
事業別 売上高

(百万円)	第193期 中間期	第194期 中間期	第195期 中間期	第196期 中間期	第197期 中間期	当中間期末 受注残
■ 鉄道車両	21,076	23,717	19,395	21,959	24,183	90,524
■ 建設機械	9,804	9,932	10,136	11,032	9,771	20,182
■ 輸送用機器・鉄構	6,458	6,696	8,797	9,381	9,996	34,755
■ エンジニアリング	5,136	4,022	3,419	3,146	2,565	5,759
■ その他	35	33	33	31	40	0
合計	42,512	44,402	41,782	45,551	46,557	151,223

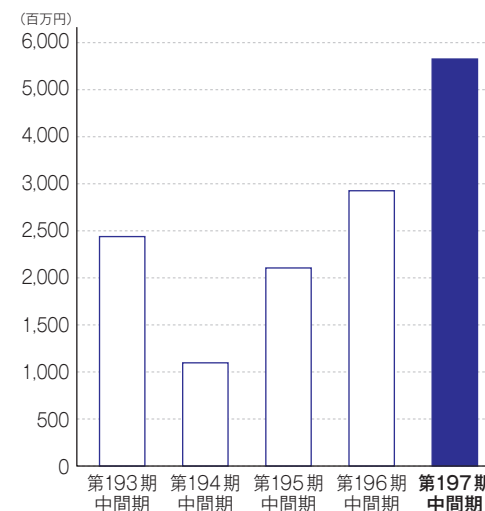
売上高



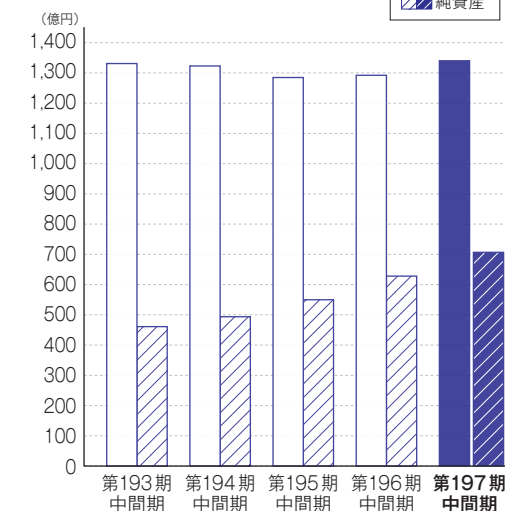
営業利益・経常利益



親会社株主に帰属する中間期純利益



総資産・純資産



「名証IR EXPO 2025」に出典

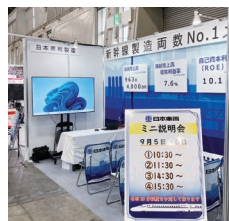
2025年9月5日・6日に、名古屋証券取引所が主催する「名証IR EXPO 2025」に出展いたしました。多くの投資家の皆様に当社ブースにご来訪いただき、当社の事業内容や技術開発の取組みなどをお伝えしました。また投資家の皆様のお声を直接伺うこともできました。

各日4回開催したミニ説明会では、当社の4つの事業それぞれの強みやサステナビリティへの取組み、技術開発等を重点的にご説明しました。また、個別面談では、当社事業への評価や今後の期待等様々なお声をいただきました。

今年で4回目の出展となりましたが、配布資料・説明会の内容やブース装飾をアップデートした結果、約1,900名の投資家の皆様にご来訪いただき、過去4年間で最多となりました。

お立ち寄りくださった投資家の皆様におかれましては、貴重なお時間をいただき誠にありがとうございました。

今後も一層の企業価値の向上に努めてまいりますので、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



▲当社ブース



▲ミニ説明会の様子

クラウドファンディング

2025年1月に引退した、JR東海所属の新幹線電気軌道総合試験車923形0番代（通称「ドクターイエロー」・T4編成）の引退特集企画として、東海旅客鉄道(株)及び模型メーカーである(株)カツミと共同で、ドクターイエローのディスプレイモデルを製作するクラウドファンディングを実施しました。実施期間中には非常に多くの方々からお申込みをいただき、目標金額を上回るご支援を賜ることができました。

今後も、様々な企業との連携を通じて、企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。



提供：東海旅客鉄道(株)

株主様向け工場見学会、2025年度開催決定

大変ご好評をいただいた株主様向け工場見学会を今年度も開催いたします。

■対象：2025年9月30日現在、
当社株式を1単元（100株）以上ご所有の株主様

■見学予定場所：鳴海製作所／豊川製作所



▲メモリアル広場

新社員寮完成

2025年5月、愛知県豊川市に新しい社員寮が完成しました。従来の約二倍の戸数を備えたこの新しい寮により、より多くの社員に快適な住環境を提供できる体制が整いました。この施設は、社員に健全な生活環境を提供するだけでなく、人材育成の場となり、チャレンジ精神を育む重要な役割を担っています。社員同士の交流を促進し、一体感を醸成することで、働きやすい職場づくりに貢献します。

今後も、社員の成長と健康を支える環境づくりに努めてまいります。



▲新社員寮外観



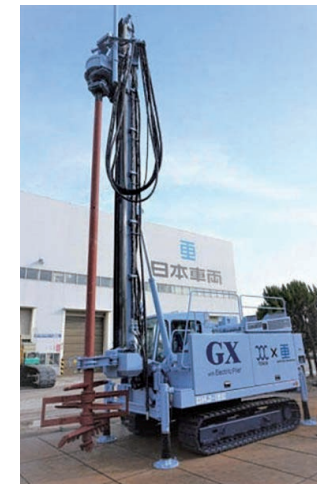
▲エントランス

DHJ-15E 実施工

2025年5月に、大成建設(株)が施工を担う「東京経済大学国分寺キャンパス第2期整備事業建設工事（発注者：学校法人東京経済大学）」において、同社が推進する「ゼロカーボン・コンストラクション」の取組みの一環として、当社と(株)テノックスが共同開発した電動小型杭打機「DHJ-15E」を用いた国内初の柱状地盤改良工事が実施されました。

本工事は電動小型杭打機「DHJ-15E」によりトラブルなく無事に計画通りの杭施工が行われました。現場で同時稼働していた従来のディーゼルエンジン機「DHJ15-7」と比較しても施工性能に遜色がなく、軽油を使用する従来機よりもCO₂排出量が抑えられ、杭打機本体からの騒音も小さいとの評価をいただくことができました。

この実績のもと、構造物の基礎を構築するための杭工事や地盤改良工事におけるカーボンニュートラルを目指し、電動化システムの次フェーズへ向け、引き続き実証及び検証を進めてまいります。

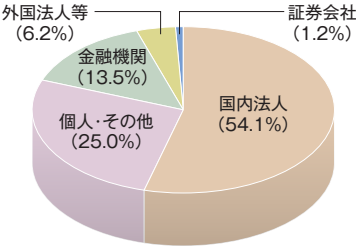


会社の概要

商号	日本車輛製造株式会社 英文：NIPPON SHARYO, LTD.
創立	明治29（1896）年9月18日
決算期	3月31日
資本金	11,810百万円
従業員数	2,062名
主な子会社	(株)日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC、 重車輛工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエーツ

株式の状況

発行可能株式総数	32,800,000株
発行済株式の総数	14,675,012株
株主数	12,111名



大株主

株主名	持株数(千株)
東海旅客鉄道株式会社	7,352
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	917
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	323
日本車輛従業員持株会	293
村松 俊三	253
日本車輛製造株式会社	244
株式会社三菱UFJ銀行	171
日本生命保険相互会社	129
三井住友信託銀行株式会社	100
JP MORGAN CHASE BANK 385781	94

取締役・監査役

代表取締役 取締役社長	田中 守
代表取締役 専務取締役	深谷 道一

常務取締役	阿彦 雄一
常務取締役	富田 庸公
取締役(社外)	新美 篤志
取締役(社外)	加藤 倫子
取締役(社外)	西畑 彰

常勤監査役(社外)	上田 素之
常勤監査役	平岩 寿朗
監査役(社外)	福泉 靖史
監査役	臼井 俊一

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人／ 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人／ 事務所取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～17:00（土・日・祝日及び12/31～1/3を除く）

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店（コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く）で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様のお取引口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社にお取引口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

日本車輛製造株式会社

〒456-8691 名古屋市熱田区三本松町1番1号
TEL. 052-882-3316
<https://www.n-sharyo.co.jp/>